

## 平成21年全国証券大会における安東会長挨拶

平成21年9月17日

本日、ここに平成21年全国証券大会を開催するに当たり、亀井金融及び郵政改革担当大臣、山口日本銀行副総裁、中村日本経済団体連合会事務総長をはじめ、御来賓の皆様方には、御多忙のところ多数の御臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

これより、御来賓の方々から御講話を拝聴し、私どもの貴重な指針といたしたいと存じますが、主催団体を代表して、一言、御挨拶を申し上げます。

ご高承のとおり、我が国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機・同時不況のもと、輸出の大幅な落ち込みなどにより、企業業績・雇用環境は急速に悪化いたしました。

その後、G20における金融安定化の枠組みが確立され、わが国でも累次の経済対策が実施に移され、加えて、各国においても、景気刺激策等への取組みが進められたことから、現在、景気は持ち直しつつあります。

今後さらに、この回復の流れを確実なものにしていくことが、我が国経済の最重要課題であり、そのためにも、企業への適切な資金供給及び個人等への適切な投資機会の提供を担う証券市場が、活力があり公正で透明性が高く、信頼できる市場として整備・確立することが急務と考えております。

我々は、こうした認識のもと、引き続き、活力ある証券市場の確立と、多くの国民が安心して投資を行うことのできる環境を目指して、「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとしていくことが必要と考えております。

それでは、これから、その実現に向けた私どもの課題と取組について、申し上げます。

第一は、「市場活性化のための政策提言機能の強化等への取組み」について、であります。

我が国の社債市場は、株式市場と並んで、証券市場の重要な一部をなすべきものであります。昨年秋の金融危機以降、我が国企業に資金繰りの逼迫などの事態が発生したことから、改めて、社債・CP市場の機能に大きな関心が集まっているものと理解しております。

このため、今般、社債市場の活性化策について幅広く検討を行い、その必要な施策を検討し、着実な実施を図って参りたいと考えております。

次に、金融・証券税制につきましては、先の税制改正により、上場株式等の譲渡益・配当等の軽減税率１０％が、平成２３年１２月末まで延長されたところであります。

昨日、民主党の主導による連立政権が発足したところでありますが、引き続き、この措置が継続されるよう、全力を挙げて取り組んで参ります。

併せて、リスク資産に投資しやすい環境の整備のため、損益通算の範囲の拡大など金融所得課税の一体化を推進して参ります。

また、我が国社債市場の活性化の観点から非居住者等に対する社債取引への税制措置、及び若年層への資産移転を容易にするための相続税・贈与税に対する軽減措置の拡充などに、取り組んで参ります。

加えて、金融・資本市場のグローバル化のなかで、日本市場の魅力について、海外プロモーション活動を継続し、各国の証券界・自主規制機関との情報交換の促進・連携の強化を図って参ります。

日本証券サミットは、これまでに、ロンドン、香港と２回実施しておりますが、今回は、来年３月を目途に、シンガポールでの開催を予定しております。

第二は、「金融・証券知識の普及・啓発の推進等」について、であります。

近年、金融・証券に対する様々な投資情報が、様々な媒体を通じて氾濫するなかで、投資家は、「リスク」に対する正しい認識や、個別の商品に対する正しい知識を習得することが、極めて重要となっております。

これは、最近、頻発している金融詐欺などの犯罪などから自らを守る、自衛の手段でもあります。

このため、幅広い世代に対して、知識の水準に応じて、金融・証券知識の普及・啓発活動を推進して参ります。そして、このような活動を通じて、国民の金融リテラシーの向上を目指し、個人投資家の裾野の拡大を目指して、取り組んで参ります。

また、個人の資産形成にとって有用なツールともいえる投資信託やＥＴＦ、ＲＥＩＴについては、簡潔で、誰もが理解しやすい目論見書の実現等を図るなど、投資者の立場に立った制度改善を重ね、その商品の普及・啓発活動に尽力して参ります。

第三に、「新興市場の活性化に向けた施策の着実な実施」について、であります。

新興市場は、成長可能性のある企業への円滑な資金の供給及び幅広い投資家に対する投資機会の提供の場であり、本則市場と並んで、我が国経済の成長と

活性化を図るために必要不可欠なインフラであります。

このため、新興市場の信頼性の回復及び活性化の観点から、新興市場に関する周知・広報活動の一層の推進、グリーンシート銘柄制度等を含む新興市場を巡る諸制度のあり方等について、検討を進めて参ります。

第四は、「自主規制規則のあり方の抜本的な見直しに向けた検討」について、であります。

金融・資本市場における投資対象の商品や取引の手法が高度化・進化していくなか、行政による証券会社・金融機関等や市場等への監督・監視と並んで、自主規制機関がその機能を迅速かつ適切に発揮することが、より一層求められていると考えております。

このため、投資者保護及び取引の公正性などに十分配慮しつつ、資源の効率的配分や費用対効果を勘案して、ルールベースとプリンシプルベースの最適な組合わせに向けて、自主規制の望ましいあり方について検討を行い、まずは、基本となる考え方、つまり、「基本理念」を整理したいと考えております。

その上で、自主規制全般について、整理・統合・改廃に向けた検討を行って参ります。

また、金融商品取引業の中には、現在でも、自主規制が及んでいない業務分野が存在しております。

このため、投資者保護等の観点から、他の金融商品取引業協会と連携して、このような業務分野の自主規制のあり方についても、検討を行って参ります。

第五は、「市場の公正性・機能強化のための取組み」について、であります。

先の通常国会では、金融商品取引法の一部改正により、店頭デリバティブ取引についての顧客資産の分別管理の義務づけや、個人を相手方とする外国証拠金取引について、証拠金の倍率規制の導入の方向が示されたところであります。

このため、外国為替証拠金取引に類似する証券ＣＦＤ取引につきましても、ＡＴＣ（Ahead of The Curve）の観点から、投資者保護に配慮した自主規制のあり方について、検討を推進して参ります。

また、市場の一層の機能強化への取組みとして、国債取引を中心とした決済期間の短縮やフェイル慣行の見直しなど、取引の円滑化に向けた検討を推進して参ります。

最近では、金融商品取引業の業登録をしていない、いわゆる未登録業者が、未公開株式について、新規上場するかのような説明をして投資勧誘を行い、それによる被害が発生していることから、その被害の未然防止等のための検討を

進めて参ります。

また、我が国市場の国際的地位の回復及び内外投資家等の信認を得るため、上場会社等のコーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進して参ります。

最後に、「自主規制機能の拡充、あっせん・相談機能の充実に向けた対応」について、であります。

金融商品取引法の施行からまもなく2年を経過するところではありますが、引き続き、投資者保護及び取引の公正性の確保の観点から、法律改正等に適切に対応しつつ自主規制機能の維持・強化に取り組んで参ります。

併せて、苦情・あっせんに対する利用者の信頼感・納得感の一層の向上及び第二種金融商品取引業を含めて業務の横断化を図るため、他の金融商品取引業協会と連携して、「証券・金融商品あっせん相談センター」(NPO法人)の適切な業務運営に取り組んで参ります。

ただ今、私が申し上げた内容は、お手許に、「所信」として、御用意いたしましたので、後ほど、御高覧いただきたく、お願い申し上げます。

改めて申し上げるまでもなく、我々は、これらの諸課題に全力を挙げて取り組んで参る所存であり、これまで以上に、活力ある証券市場の確立、我が国経済の発展に貢献して参りたいと考えております。

御来賓の皆様におかれましては、引き続き、我々の取組みに対して、より一層の御理解と御支援を賜りますよう、心から、お願い申し上げます。

以上をもちまして、私の挨拶とさせていただきます。御清聴いただき、ありがとうございました。

(以上)